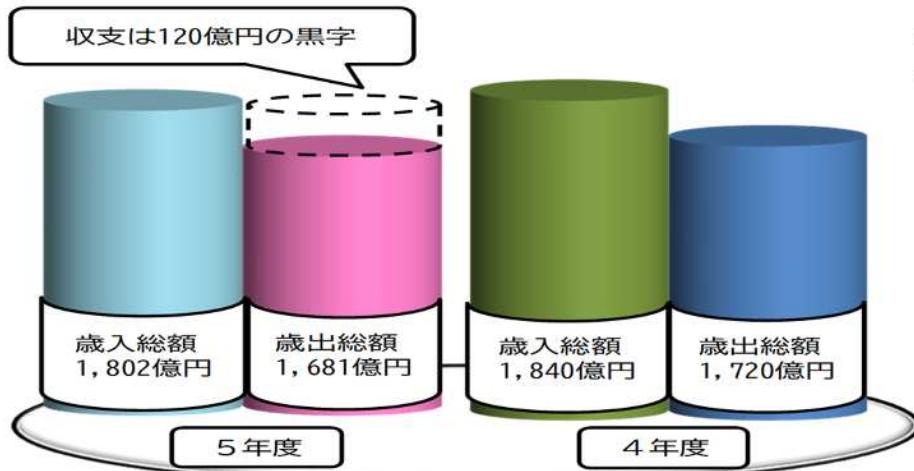


本レポートでは、総務省の定める全国統一基準に基づく普通会計により決算分析を行っています。

令和5年度決算額は、前年度と比べ、歳入、歳出ともに減少

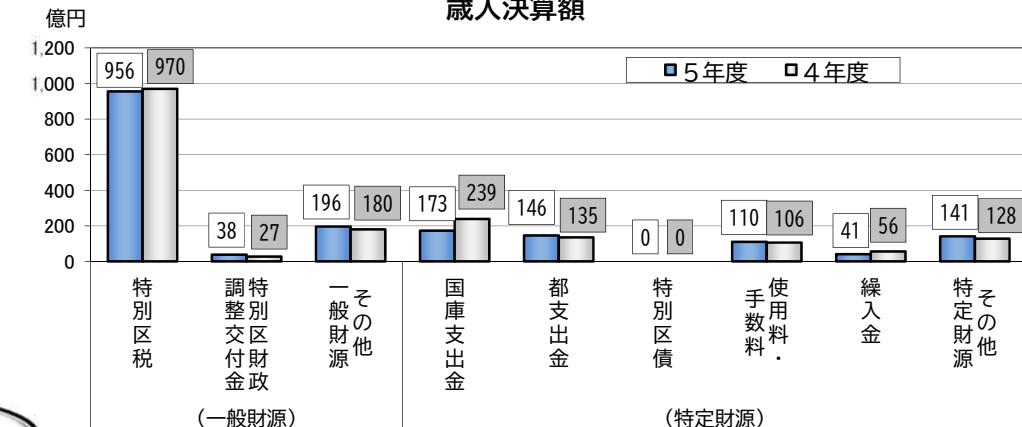


## 歳入

### «歳入 1,802億円»

○一般財源で特別区財政調整交付金(特別交付金)等が増、特定財源で国庫支出金等が減

## 歳入決算額

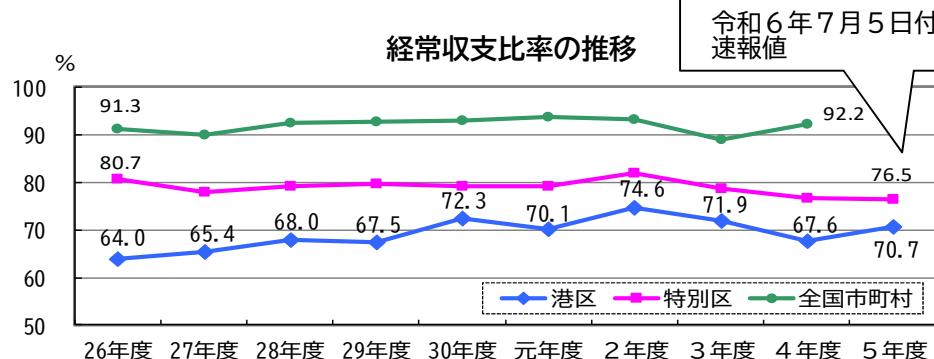


※その他一般財源には、地方譲与税、地方消費税交付金、配当割交付金等があります。

※その他特定財源には、財産収入、寄附金等があります。

## 財政指標

«経常収支比率…70.7%»  
○経常経費の増により、前年度比3.1ポイント増  
○一般に適正といわれる70~80%の水準を確保



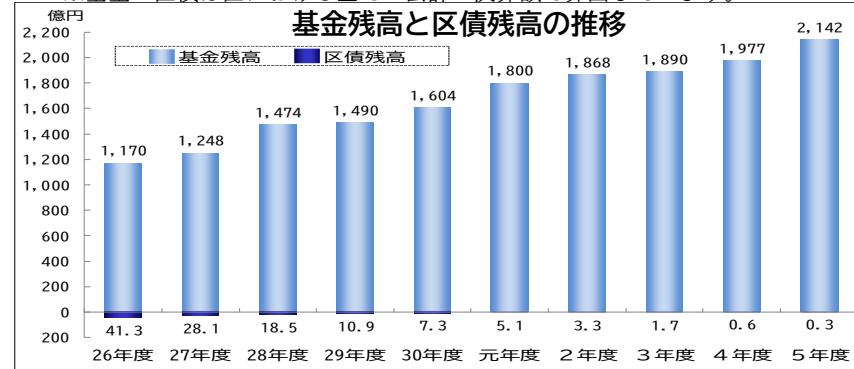
## 基金・区債

### «基金残高…2,142億円»

○財政調整基金や定住促進基金を積極的に活用するなど、42億円を取り崩すとともに、公共施設整備や首都直下地震などへの備えとして206億円を積立

### «区債残高…0.3億円»

※基金・区債は区における全ての会計の決算額で算出しています。

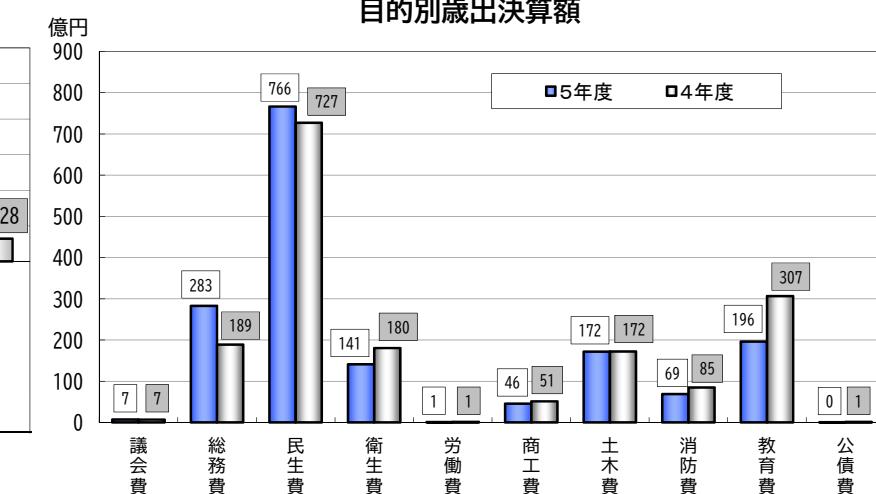


## 歳出

### «歳出 1,681億円»

○公共施設等整備基金積立金の増等により総務費の割合が増加  
○前年度比39億円、2.3%の減

## 目的別歳出決算額



## 健全化判断比率

### «健全化判断比率…区財政が健全な状況を示している»

○区財政の健全性を判断するための4つの比率いずれにおいても、早期健全化基準(財政健全化計画の策定が求められる基準)を大きく下回っており、区財政は健全

## 健全化判断比率の状況

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
港区	5年度 (△ 10.62)	—	△ 1.8	— (△ 200.9)
	4年度 (△ 11.53)	(△ 12.77)	△ 2.0	— (△ 205.8)
特別区平均	4年度	—	△ 3.1	—
全国区市町村平均	4年度	—	5.5	8.8
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—

※実質公債費比率については、比率が負の値でも算定値として表記することにしていますが、他の比率については、負の値となる場合は、「-」と表記し、( )内の比率は、算出した比率を実数で表したものです。

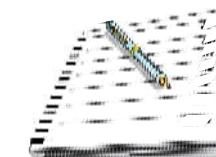
※実質赤字比率及び連結実質赤字比率に係る早期健全化基準は、各地方公共団体の標準財政規模により異なります。

※計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります(裏面も同様)。

## 事業別活動報告

事業	事業コスト	収入	区民税等一般財源
1 区民保養施設(大平台みどり)	総額 455 百万円 延べ利用者1人当たり	52,662円	47 百万円 総額 408 百万円
2 区民保養施設(借上施設)	総額 119 百万円 延べ利用者1人当たり	12,447円	— 総額 119 百万円
3 いきいきプラザ	総額 1,884 百万円 延べ利用者1人当たり	2,248円	32 百万円 総額 1,852 百万円
4 保育園	総額 7,938 百万円 入所児童1人当たり	2,876千円	517 百万円 総額 7,421 百万円
5 予防接種事業	総額 1,297 百万円 予防接種1回当たり	10,362円	125 百万円 総額 1,172 百万円
6 清掃事業	総額 5,116 百万円 区民1人当たり	19,143円	621 百万円 総額 4,495 百万円
7 放置自転車対策	総額 1,023 百万円 区民1人当たり	3,827円	100 百万円 総額 923 百万円
8 ちいばす運行	総額 856 百万円 延べ利用者1人当たり	229円	240 百万円 総額 616 百万円
9 公園	総額 847 百万円 区民1人当たり	3,168円	97 百万円 総額 750 百万円
10 学校給食(小)	総額 2,011 百万円 給食1食当たり	908円	261 百万円 総額 1,749 百万円
11 学校給食(中)	総額 548 百万円 給食1食当たり	1,121円	59 百万円 総額 489 百万円
12 学校ブルーバル開放	総額 239 百万円 延べ利用者1人当たり	4,028円	13 百万円 総額 227 百万円

※利用料金制を導入している施設については、施設使用(利用)料が指定管理者の収入となり、指定管理委託費の中で精算されます。



問合せ  
港区企画経営部財政課  
電話 3578-2096

## 財務書類について

地方公会計制度に基づく  
決算書（財務書類）

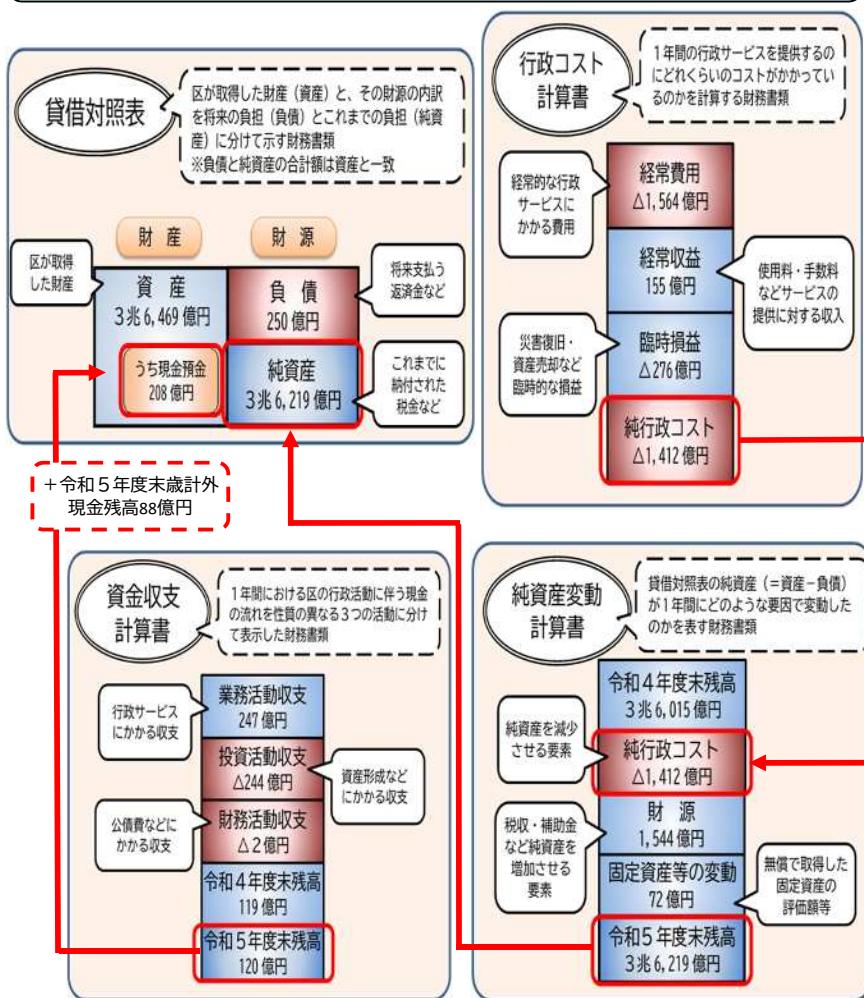
港区では、平成28年度決算から総務省が新たに示した「統一的な基準」に基づき、外郭団体等の関係団体を連結団体として含めた区全体の財務書類を作成しています。

発生した費用や収入に基づく企業会計手法を取り入れた地方公会計制度による財務書類を作成することにより、区の資産や負債の全体像、行政サービスにかかるコストなどを分析し、経年での比較等を行っています。

## 【財務書類の相互関係】

## 財務書類4表の相互関係

- 資産と負債のバランスを見る「貸借対照表」
- 行政サービスのコストと収入を見る「行政コスト計算書」
- 純資産の増減内訳を見る「純資産変動計算書」
- 現金の収支を見る「資金収支計算書」



## 【貸借対照表・純資産変動計算書】

## ● 貸借対照表の概要

資産（連結会計）  
3兆6,743億円

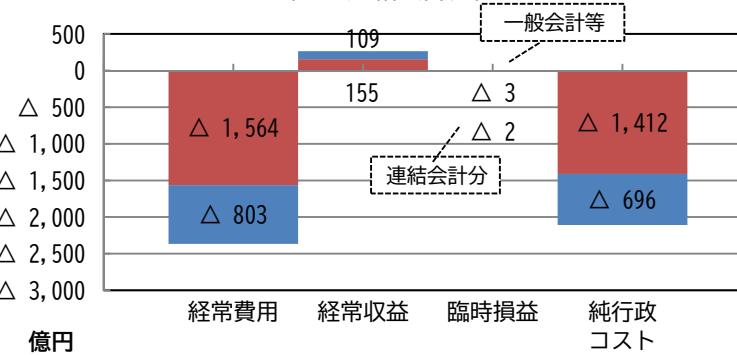


## ● 純資産変動計算書の概要

	一般会計等	連結会計
前年度末残高	3兆6,015億円	3兆6,245億円
純行政コスト	△1,412億円	△2,108億円
財源	1,544億円	2,252億円
固定資産等の変動	72億円	65億円
本年度末残高	3兆6,219億円	3兆6,454億円

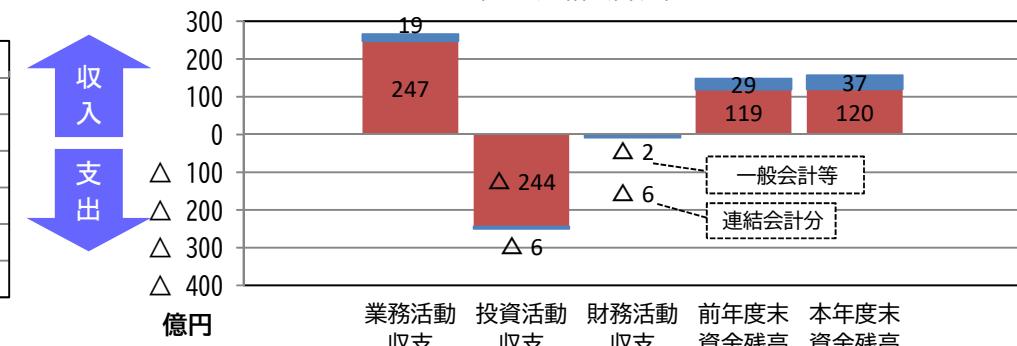
## 【行政コスト計算書】

- 一般会計等における純行政コストは10億円増の1,412億円
- 一般会計等において、経常費用は前年度比25億円増の1,564億円、  
経常収益は同17億円増の155億円
- 連結会計における純行政コストは2,108億円

● 行政コスト計算書の概要  
(■は連結会計分)

## 【資金収支計算書】

- 本年度末現金預金残高は、前年度比6億円増の208億円
  - 業務活動収支の黒字額は、前年度比10億円減の247億円
  - 投資活動収支の赤字額は、前年度比20億円減の244億円
  - 財務活動収支の赤字額は、前年度比0.9億円減の2億円
  - 本年度末資金残高は、前年度比1億円増の120億円
- ※一般会計等

● 資金収支計算書の概要  
(■は連結会計分)

## 【財政関連指標等を用いた分析】

## 【主な指標と分析】

- 純資産比率…前年度と同水準、将来世代への負担小
- 社会資本形成の世代間負担比率…前年度と同水準、将来世代への先送り負担小
- 受益者負担比率…前年度と同水準、自主財源確保に努めていることが分かる
- 行政コスト対税収等比率…前年度比2.6ポイント増
- 区の財務状況は、将来世代へ負担を増やさない健全な財政運営を継続

財政関連指標等	単位	港区				
		5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
1 純資産比率	%	99.3	99.3	99.3	99.3	99.3
2 有形固定資産減価償却率	%	38.0	36.5	36.1	35.8	35.7
3 歳入額対資産比率	年	19.6	19.1	18.0	19.0	22.4
4 社会資本形成の世代間負担比率	%	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
5 受益者負担比率	%	9.9	9.0	7.6	7.6	13.8
6 行政コスト対税収等比率	%	91.3	88.7	91.6	93.2	81.6